利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,771,180,749
当期総利益		1,771,180,749	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		824,796,874	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育、研究、診療等積立金	946,383,875	946,383,875	1,771,180,749

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	34,764,431,448	
一般管理費	1,109,229,133	
財務費用	539,365,959	
雑損	2,733,187	
臨時損失	34,841,182	36,450,600,909
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	－3,727,803,134	
入学金収益	－580,074,000	
検定料収益	－132,470,600	
附属病院収益	－15,487,658,070	
受託研究等収益	－1,049,836,892	
受託事業等収益	－143,696,014	
寄附金収益	－810,694,819	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	－70,547,317	
資産見返寄附金戻入	－283,354,219	
財務収益	－51,191,631	
雑益	－202,663,259	－22,539,989,955
業務費用合計		13,910,610,954
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,092,501,492
損益外減価償却相当額	964,270,533	
損益外固定資産除却相当額	128,230,959	
Ⅲ　損益外減損損失相当額		0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		－109,960,983
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		－173,502,254
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	37,471,210	
政府出資の機会費用	684,069,506	721,540,716
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		15,441,189,925

注記

１．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。

２．政府出資の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第299回国債の平成21年３月31日利回り終値により計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別教育研究経費の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
建物附属設備	２～18年
構築物	２～50年
工具、器具及び備品	２～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（追加情報）

平成20年度税制改正を契機に機械及び装置を中心に耐用年数の見直しを行っております。

この変更により、従来の耐用年数を適用した場合に比べ経常利益及び当期総利益は4,614,483円減少しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。